

令和4年度

安芸市決算審査意見書



安芸市監査委員

5 安 監 第 40 号
令和 5 年 8 月 29 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 小川 広人

安芸市監査委員 藤田 伸也

令和 4 年度決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度安芸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 4 年度安芸市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査	1	(4) 鉄道経営助成基金事業	20
第1 審査の種類		(5) 墓地公園事業	21
第2 審査の対象		(6) 介護保険事業	22
第3 審査の実施内容及び着眼点		(7) 住宅団地整備事業	24
第4 審査の期間		(8) 後期高齢者医療事業	25
第5 審査の結果		〔5〕 財産の状況	26
〔1〕 全会計		〔6〕 審査意見	27
(1) 決算収支	2	定額基金の運用状況審査	28
(2) 予算の執行状況	3	第1 審査の種類	
(3) 市債の状況	4	第2 審査の対象	
〔2〕 普通会計の財政状況	5	第3 審査の実施内容及び着眼点	
〔3〕 一般会計		第4 審査の結果	
(1) 決算収支	6	第5 基金の運用状況	
(2) 歳入	7	健全化判断比率及び	
(3) 歳出	12	資金不足比率審査	29
〔4〕 特別会計		第1 審査の種類	
(1) 国民健康保険事業	16	第2 審査の対象	
(2) 元気バス事業	18	第3 審査の実施内容及び着眼点	
(3) 住宅新築資金等貸付事業	19	第4 審査の結果	

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しており、表示数値が決算額及び合計と内訳が一致しない場合がある。皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」「0.0」等と表記した。

令和 4 年度 安芸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

1 令和 4 年度安芸市一般会計歳入歳出決算

2 令和 4 年度安芸市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、元気バス事業、住宅新築資金等貸付事業、鉄道経営助成基金事業、墓地公園事業、介護保険事業、住宅団地整備事業、後期高齢者医療事業の 8 特別会計

3 各会計の歳入歳出決算事項別明細、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 3 審査の実施内容及び着眼点

1 審査に付された決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて予算の執行状況が適正であるかについて、関係課から提出された資料と照合することにより審査を実施した。

2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングにより実施した。
また工事書類審査及び工事現地調査は、抽出により実施した。

第 4 審査の期間

令和 5 年 7 月 20 日から 8 月 22 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方自治法に準拠して作成されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（１）決算収支

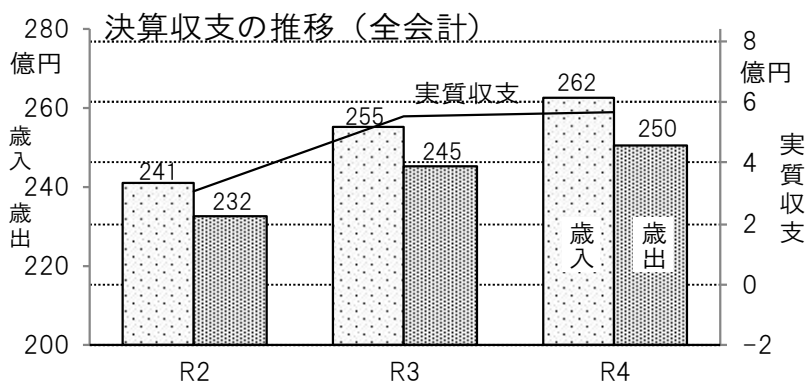
（単位：千円）

会 計	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c=a-b)	繰越財源 (d)	実質収支 (c-d)	単年度 収支
一般会計	18,935,287	17,853,882	1,081,405	653,269	428,136	5,977
特別会計	7,307,927	7,172,158	135,769	-	135,769	7,795
国民健康保 険	2,875,498	2,874,938	560	-	560	△ 2,999
元気バス	28,503	28,503	-	-	-	-
住宅新築資 金等貸付	45,262	45,262	-	-	-	△ 42,384
鉄道経営助 成基金	1,431,234	1,431,234	-	-	-	-
墓地公園	42,566	42,566	-	-	-	-
介護保険	2,528,547	2,408,238	120,309	-	120,309	54,062
住宅団地整 備	14,199	1,488	12,711	-	12,711	△ 435
後期高齢者 医療	342,118	339,929	2,189	-	2,189	△ 449
合 計	26,243,214	25,026,040	1,217,174	653,269	563,905	13,772
重 複 額	713,196	713,196	-	-	-	-
純 計	25,530,018	24,312,844	1,217,174	653,269	563,905	13,772

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計

一般会計と特別会計を合わせた全会計の形式収支は、1,217,174 千円の黒字である。翌年



度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、563,905 千円の黒字である。単年度収支で見ると 13,722 千円の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位: 千円)

会 計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	22,862,754	18,986,110	18,935,287	7,523	43,300	17,853,882	3,903,133	1,105,739
特別会計	7,431,376	7,377,121	7,307,927	5,445	63,749	7,172,158	-	259,218
国民健康保険	3,044,319	2,918,054	2,875,498	3,514	39,042	2,874,938	-	169,381
元気バス	29,501	28,503	28,503	-	-	28,503	-	998
住宅新築資金等貸付	45,410	61,308	45,262	-	16,046	45,262	-	148
鉄道経営助成基金	1,461,316	1,431,234	1,431,234	-	-	1,431,234	-	30,082
墓地公園	43,026	42,566	42,566	-	-	42,566	-	460
介護保険	2,462,511	2,537,761	2,528,547	1,903	7,311	2,408,238	-	54,273
住宅団地整備	1,590	14,199	14,199	-	-	1,488	-	102
後期高齢者医療	343,703	343,495	342,118	27	1,350	339,929	-	3,774
合 計	30,294,130	26,363,231	26,243,214	12,968	107,049	25,026,040	3,903,133	1,364,957
前年度	31,754,181	25,680,123	25,539,687	8,084	132,353	24,542,320	4,446,593	2,765,268
増 減	△ 1,460,051	683,108	703,527	4,884	△ 25,304	483,720	△ 543,460	△ 1,400,311

予算現額の総額は 30,294,130 千円で、当初予算額 24,338,182 千円に前年度からの繰越額 4,446,593 千円、予算補正で 1,509,355 千円を加えた額である。前年度に比べ 5%、1,460,051 千円減少している。

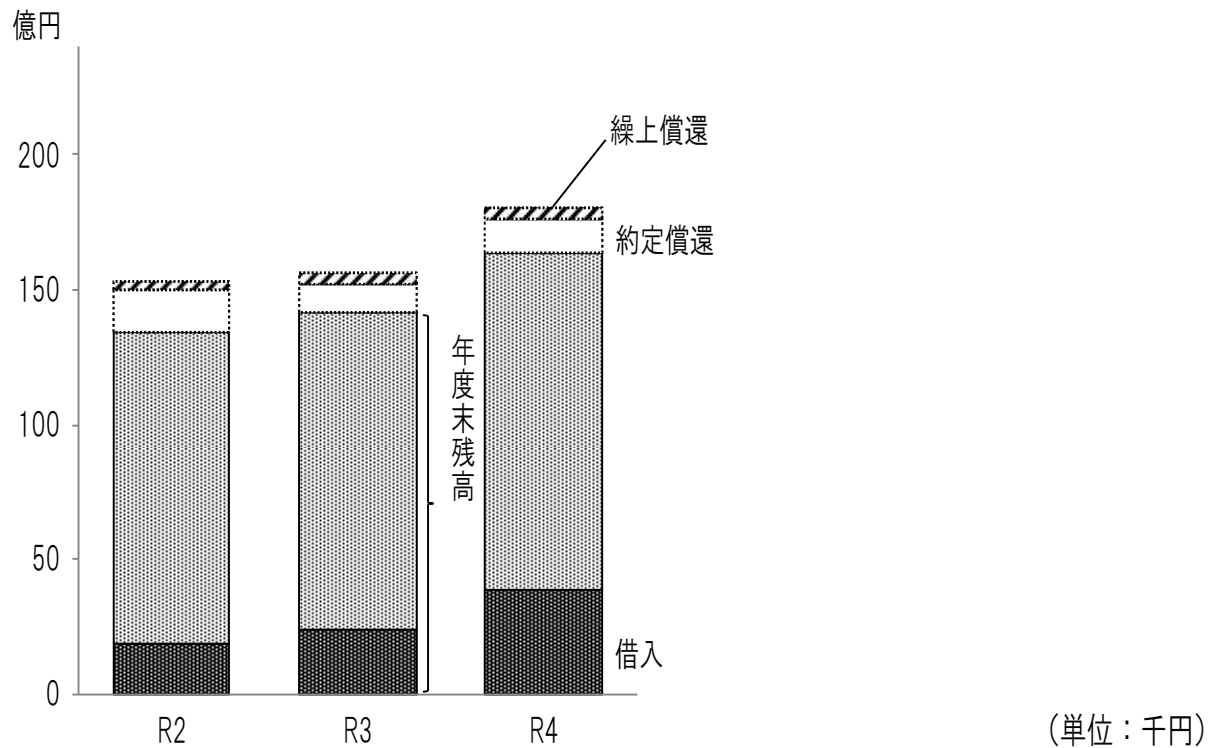
歳入調定額は予算現額の 87%、収入済額は調定額の 99.5%である。不納欠損は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で生じている。前年度に比べ調定額、収入済額ともに 3%増、不納欠損額は 60%増、収入未済額は 19%減少している。

歳出支出済額は予算現額の 83%である。翌年度明許繰越は、一般会計 58 事業、事故繰越は、一般会計 4 事業である。前年度に比べ支出済額が 2%増、翌年度繰越額が 12%減少している。

(3) 市債の状況

市債残高は、16,372,173 千円で前年度に比べ 16%、2,248,308 千円増加している。

主な要因は、平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復旧費事業及び令和 5 年度完成予定の新庁舎並びに統合中学校の整備によるものである。



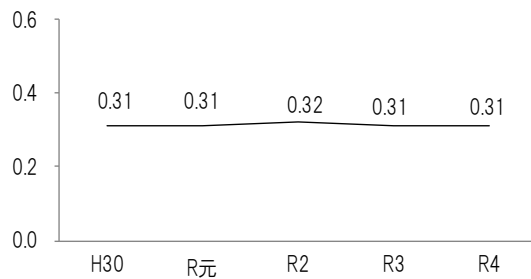
会 計	前年度末残高	借入	約定償還	(うち利子)	繰上償還	年度末残高
一 般 会 計	14,104,767	3,867,394	1,247,739	33,125	402,109	16,355,438
元 気 バ ス	11,819	-	905	9	-	10,923
住 宅 団 地 整 備	7,279	-	1,488	21	-	5,812
合 計	14,123,865	3,867,394	1,250,132	33,155	402,109	16,372,173

※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和4年度から地方公営企業法へ移行したため、令和2年度からの表グラフからは除いている。

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、元気バス事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計、墓地公園事業特別会計）における財政指数の推移は、次のとおりである。

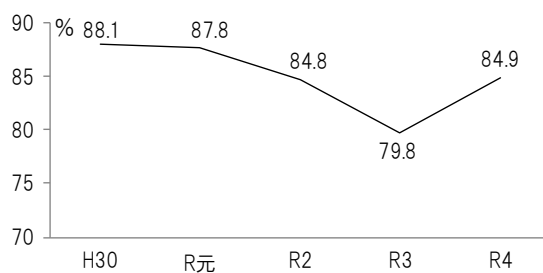
（１）財政力指数



財政力指数は、1 に近くあるいは1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

財政力指数は、0.31 で横ばいである。

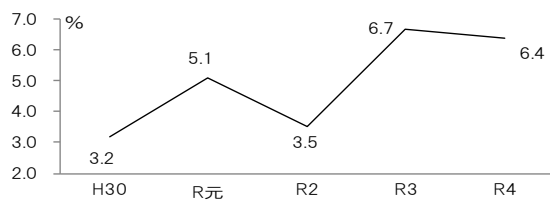
（２）経常収支比率



財政構造の弾力性を表し、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。

経常収支比率は 84.9%で前年度に比べ 5.1 ポイント増加している。

（３）実質収支比率



標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3～5%程度が適正な範囲とされる。

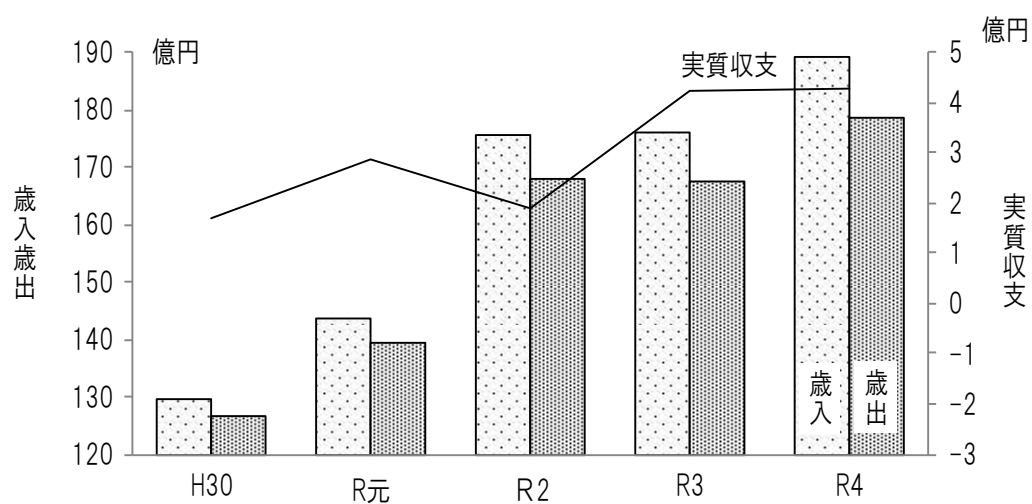
実質収支比率は 6.4%で前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

3 一般会計

(1) 決算収支

(単位: 千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	12,960,349	14,376,037	17,544,521	17,613,437	18,935,287
歳出決算額	b	12,667,872	13,945,872	16,793,765	16,744,044	17,853,882
形式収支	c=a-b	292,477	430,165	750,756	869,393	1,081,405
翌年度へ繰り越すべき財源	d	124,367	146,021	562,654	447,234	653,269
実質収支	e=c-d	168,110	284,144	188,102	422,159	428,136
単年度収支	e-前年e	2,044	116,034	△ 96,042	234,057	5,977



(2) 歳入

1) 予算執行

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	1,727,600	1,828,162	1,790,499	2,360	35,303
2 地方譲与税	166,997	166,997	166,997	-	-
3 利子割交付金	1,895	1,895	1,895	-	-
4 配当割交付金	7,081	7,081	7,081	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	7,975	7,975	7,975	-	-
6 法人事業税交付金	21,711	21,711	21,711	-	-
7 地方消費税交付金	411,265	411,265	411,265	-	-
8 環境性能割交付金	6,104	6,104	6,104	-	-
9 地方特例交付金	8,309	8,309	8,309	-	-
10 地方交付税	5,107,166	5,107,166	5,107,166	-	-
11 交通安全対策特別交付金	1,465	1,465	1,465	-	-
12 分担金及び負担金	77,670	75,406	75,006	-	401
13 使用料及び手数料	452,306	446,663	446,034	-	629
14 国庫支出金	5,571,735	4,024,414	4,024,414	-	-
15 県支出金	1,509,203	1,115,888	1,115,888	-	-
16 財産収入	37,886	35,891	35,891	-	-
17 寄附金	252,819	230,115	230,115	-	-
18 繰入金	552,864	517,121	517,121	-	-
19 繰越金	869,393	869,393	869,393	-	-
20 諸収入	176,027	235,505	223,374	5,163	6,968
21 市債	5,895,094	3,867,394	3,867,394	-	-
22 自動車取得税交付金	189	189	189	-	-
合計	22,862,754	18,986,110	18,935,287	7,523	43,300

2) 不納欠損

(単位：千円)

款	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	1,846	1,920	1,941	1,994	2,360
諸収入	-	45	0	-	5,163
計	1,846	1,965	1,941	1,994	7,523

不納欠損額は 7,523 千円であり、前年度に比べ 277%、5,529 千円増加している。

市税が 2,360 千円(市民税 773 千円、固定資産税 1,219 千円、軽自動車税 369 千円)であり、前年度に比べ 18%、366 千円増加している。

諸収入が 5,163 千円(生活保護法第 78 条徴収金等 5,146 千円、同和小口貸付金 17 千円)であり、前年度に比べ 5,163 千円の皆増となっている。

3) 収入未済

(単位：千円)

款	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	53,309	53,285	53,112	42,625	35,303
分担金及び負担金	649	619	581	486	401
使用料及び手数料	1,245	950	798	726	629
諸収入	9,217	10,354	10,856	12,036	6,968
計	64,420	65,208	65,348	55,873	43,300

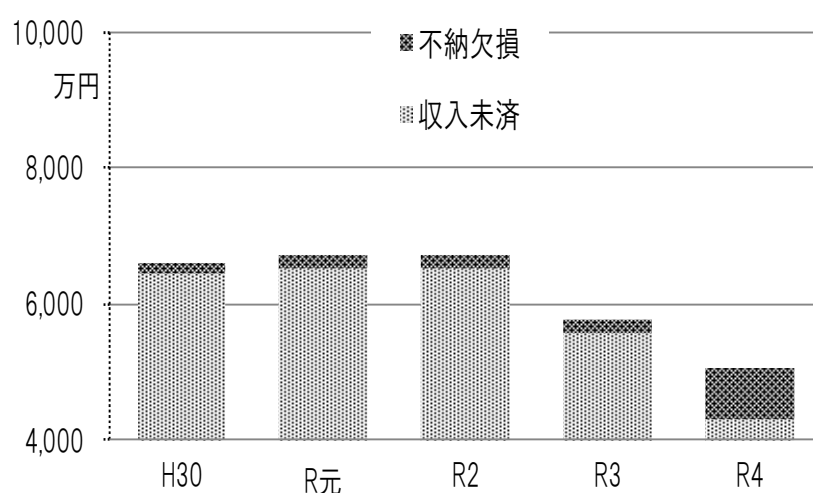
収入未済額は 43,300 千円で前年度に比べ 23%、12,573 千円減少している。

市税が 35,303 千円(市民税 9,615 千円、固定資産税 23,109 千円、軽自動車税 2,579 千円)で前年度に比べ 17%、7,322 千円減少している。

分担金及び負担金が 401 千円(知的障害者援護施設費徴収金 253 千円、保育料 147 千円)で前年度に比べ 17%、85 千円減少している。

使用料及び手数料が 629 千円(住宅使用料 629 千円)で前年度に比べ 13%、97 千円減少している。

諸収入は 6,968 千円(同和小口貸付金 20 千円、公営住宅損害金 1,626 千円、生活保護法第 78 条徴収金等 5,320 千円、林道用地使用料 2 千円)で前年度に比べ 42%、5,068 千円減少している。



4) 年度比較

(単位：千円、%)

款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 市税	1,784,614	10	1,782,075	10	1,790,499	9	0
12 分担金及び負担金	85,716	0	94,133	1	75,006	0	△20
13 使用料及び手数料	452,620	3	437,044	2	446,034	2	2
16 財産収入	53,598	0	37,005	0	35,891	0	△3
17 寄附金	185,863	1	216,352	1	230,115	1	6
18 繰入金	419,411	2	833,166	5	517,121	3	△38
19 繰越金	430,165	2	750,756	4	869,393	5	16
20 諸収入	183,949	1	210,111	1	223,374	1	6
自主財源計	3,595,937	20	4,360,642	25	4,187,433	22	△4
2 地方譲与税	159,385	1	168,194	1	166,997	1	△1
3 利子割交付金	3,313	0	3,170	0	1,895	0	△40
4 配当金交付金	5,492	0	9,171	0	7,081	0	△23
5 株式等譲渡所得割交付金	6,765	0	12,212	0	7,975	0	△35
6 法人事業税交付金	8,651	0	19,712	0	21,711	0	10
7 地方消費税交付金	377,415	2	407,036	2	411,265	2	1
8 環境性能割交付金	5,573	0	5,741	0	6,104	0	6
9 地方特例交付金	9,186	0	17,111	0	8,309	0	△51
10 地方交付税	4,935,009	28	5,333,664	30	5,107,166	27	△4
11 交通安全対策特別交付金	2,207	0	1,938	0	1,465	0	△24
14 国庫支出金	5,186,852	30	3,678,770	21	4,024,414	21	9
15 県支出金	1,409,537	8	1,252,867	7	1,115,888	6	△11
21 市債	1,839,200	10	2,343,210	13	3,867,394	20	65
22 自動車取得税交付金	-	-	-	-	189	0	皆増
依存財源計	13,948,584	80	13,252,796	75	14,747,853	78	11
合計	17,544,521	100	17,613,437	100	18,935,287	100	8

款別の主な概要は次のとおり。

① 市税(1 款)

(単位：千円、%)

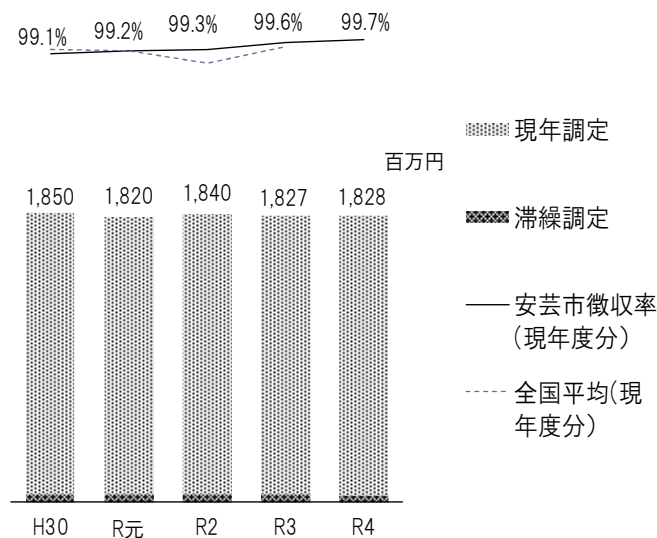
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率
市民税	728,319	737,086	725,091	△2
固定資産税	837,726	816,435	827,076	1
軽自動車税	81,064	83,357	86,244	3
市町村たばこ税	137,505	145,197	152,088	5
合計	1,784,614	1,782,075	1,790,499	0

市税収入済額は、1,790,499 千円で、歳入総額の 9%を占め、前年度に比べ 8,424 千円増加している。

市民税の課税標準額は、給与所得や営業所得等は増加しているが、農業所得が大きく減少したため、全体では前年度に比べ 116,000 千円の減少となっている。

固定資産税の調定額は、土地は地価下落が続いているため、前年度に比べ 728 千円減、家屋は新增築により前年度に比べ 16,741 千円増、償却資産は減価償却等により前年度に比べ 2,347 千円減少している。軽自動車税の調定額は、全体の課税台数は減少しているが、税率の高い台数の増により前年度に比べ 786 千円増加している。

市税の現年度分の徴収率は、99.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分を含む徴収率は、97.9%で前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。



② 国庫支出金(14 款)

道路や津波避難タワー整備等により前年度に比べ 9%、345,644 千円増加している。

③ 寄附金(17 款)

ふるさと納税の件数は、12,113 件で前年度に比べ件数で 6%、676 件増、金額は 217,196 千円で前年度に比べ 5%、9,760 千円増加している。また、新たに 3,000 千円の企業版ふるさと納税の寄附があり、寄附金全体としては、前年度に比べ 6%、13,763 千円増加している。

④ 繰入金(18 款)

住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止による一般会計への繰入金 45,181 千円、墓地公園事業特別会計及び伊尾木墓地公園管理基金条例の廃止による一般会計への繰入金 40,571 千円となっているが、前年度の土地開発基金条例の廃止による一般会計への繰入金が多額であったため、前年度に比べ 38%、316,045 千円減少している。

⑤ 市債(21 款)

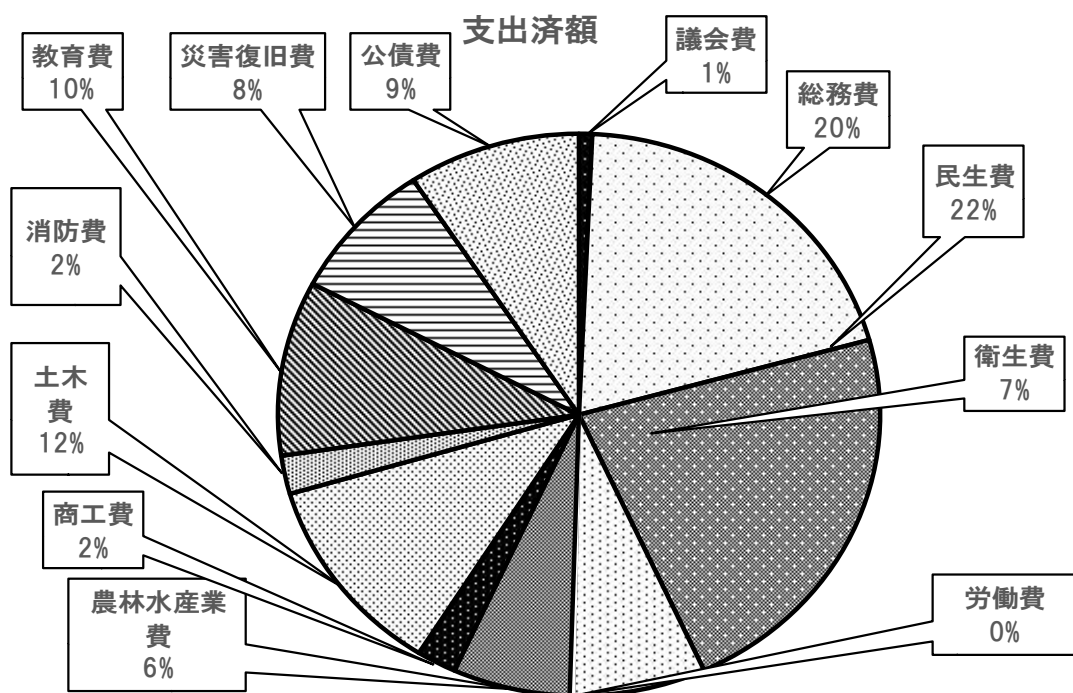
統合中学校建設に係る事業費等が増加したことにより、前年度に比べ 65%、1,524,184 千円増加している。

(3) 歳出

1) 予算執行状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	126,471	124,705	-	1,766
2 総務費	4,725,489	3,571,179	1,031,423	122,887
3 民生費	4,231,245	4,012,706	4,518	214,021
4 衛生費	1,362,530	1,275,630	48,059	38,841
5 労働費	31,305	29,753	-	1,552
6 農林水産業費	1,543,478	1,124,355	371,764	47,359
7 商工費	494,033	380,307	91,218	22,508
8 土木費	2,912,529	2,061,969	696,684	153,876
9 消防費	603,728	392,204	192,401	19,123
10 教育費	2,563,191	1,795,286	579,710	188,195
11 災害復旧費	2,609,029	1,432,356	887,356	289,317
12 公債費	1,658,238	1,653,433	-	4,805
13 予備費	1,488	-	-	1,488
合計	22,862,754	17,853,882	3,903,133	1,105,739



2) 年度比較

(単位：千円、%)

款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 議会費	119,111	1	124,294	1	124,705	1	0
2 総務費	4,179,417	25	3,626,761	22	3,571,179	20	△2
3 民生費	3,936,086	23	4,224,411	25	4,012,706	22	△5
4 衛生費	788,848	5	985,539	6	1,275,630	7	29
5 労働費	25,860	0	26,680	0	29,753	0	12
6 農林水産業費	1,082,016	6	1,014,671	6	1,124,355	6	11
7 商工費	101,392	1	170,497	1	380,307	2	123
8 土木費	1,428,609	9	1,603,381	10	2,061,969	12	29
9 消防費	497,627	3	309,580	2	392,204	2	27
10 教育費	1,175,100	7	1,409,878	8	1,795,286	10	27
11 災害復旧費	1,925,933	11	1,623,179	10	1,432,356	8	△12
12 公債費	1,533,763	9	1,625,172	10	1,653,433	9	2
13 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,793,765	100	16,744,044	100	17,853,882	100	7

3) 款別の主な概要は次のとおり。

① 総務費(2 款)

令和 5 年度完成予定である新庁舎建設事業に 874,574 千円、防災安全交付金事業・市街地整備(津波避難タワー等)事業に 501,499 千円、個人番号(マイナンバー)カード交付事務費に 11,982 千円支出している。

② 民生費 (3 款)

住民税非課税世帯等臨時特別給付金に 107,923 千円、子育て世帯生活支援特別給付金に 21,465 千円、障がい児者の自立の促進や家族の負担軽減を図るための障害者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付・相談支援給付)に 545,782 千円支出している。

③ 衛生費(4 款)

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に 25,261 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業に 52,201 千円、安芸広域メルトセンターの基幹改良工事等負担金として広域ごみ処理事業に 648,530 千円を支出している。

④ 農林水産業費(6 款)

園芸用ハウス整備事業に 171,692 千円、新規就農推進事業に 32,539 千円、新規就農サポートハウス事業に 16,711 千円、森林経営管理事業に 109,010 千円支出している。

⑤ 商工費(7 款)

地域応援クーポン事業に 176,651 千円、道の駅大山管理運営事業に 40,920 千円、ひがしこうち誘客促進キャンペーン事業に 17,308 千円支出している。

⑥ 土木費(8 款)

防災安全交付金事業・都市公園(球場整備)事業の安芸市営球場ライト側施設新築工事等に 92,747 千円を支出している。

⑦ 消防費(9 款)

消防団分団屯所整備事業に 46,849 千円支出している。

⑧ 教育費(10 款)

令和 5 年度完成予定の統合中学校建設事業に 997,523 千円、弘田龍太郎生誕 130 周年記念事業等の童謡の里づくり推進事業に 9,373 千円支出している。

⑨ 災害復旧費(11 款)

公共土木施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 440,817 千円、過年度発生補助災害復旧費に 747,909 千円、農業用施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 9,715 千円、過年発生補助災害復旧費に 55,349 千円、農地災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 4,860 千円、林業用施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 5,225 千円、過年発生補助災害復旧費に 7,887 千円支出している。

⑩ 公債費(12 款)

平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業に対する市債の元金償還の開始により、1,653,433 千円支出している。

4) 節別年度比較

(単位：千円、%)

節	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率
1 報酬	275,024	263,868	242,739	9
2 給料	1,017,813	1,012,471	1,005,530	0
3 職員手当等	739,664	716,672	746,040	△ 4
4 共済費	366,936	360,840	359,234	0
5 災害補償費	42	41	73	△ 44
7 報償費	182,705	163,589	174,580	△ 6
8 旅費	26,044	15,559	10,123	54
9 交際費	1,580	881	640	38
10 需用費	512,382	420,928	413,354	2
11 役務費	120,606	99,752	92,741	8
12 委託料	1,665,744	1,348,009	1,696,103	△ 21
13 使用料及び賃借料	132,983	126,120	125,139	1
14 工事請負費	9,092,507	5,269,165	3,979,946	32
15 原材料費	3,525	1,824	2,129	△ 14
16 公有財産購入費	100,418	80,493	268,204	△ 70
17 備品購入費	249,698	173,817	122,094	42
18 負担金補助及び交付金	3,174,880	2,782,119	2,028,363	37
19 扶助費	1,665,327	1,585,936	1,560,240	2
20 貸付金	3,060	1,500	1,470	2
21 補償補てん及び賠償金	255,763	190,309	33,004	477
22 償還金利子及び割引料	1,710,323	1,702,934	1,678,642	1
23 投資及び出資金	74,774	72,774	-	皆増
24 積立金	740,962	727,568	1,003,064	△ 27
25 寄附金	-	-	-	-
26 公課費	1,860	1,519	1,235	23
27 繰出金	748,646	735,196	1,199,356	△ 39
29 予備費	1,488	-	-	-
合計	22,864,754	17,853,882	16,744,044	7

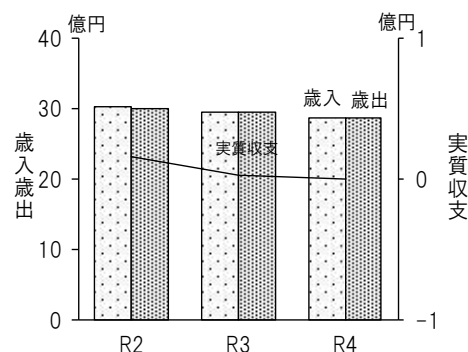
21 節の補償補てん及び賠償金は、市道中道線道路改良工事に係る補償費等の増加によるものである。

23 節の投資及び出資金は、水道事業及び下水道事業への出資金によるものである。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	3,021,930	2,961,103	2,875,498
歳出決算額	b	3,005,532	2,957,544	2,874,938
形式収支	c=a-b	16,398	3,559	560
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	16,398	3,559	560
単年度収支	e-前年e	76,862	△ 12,839	△ 2,999



＜歳入＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 国民健康保険税	606,496	20	597,893	20	548,325	19	△8
2 使用料及び手数料	335	0	281	0	237	0	△16
3 県支出金	2,112,405	70	2,023,670	68	2,047,383	71	1
4 財産収入	-	-	-	-	-	-	-
5 繰入金	283,359	9	290,803	10	264,786	9	△9
6 繰越金	-	-	16,398	1	3,559	0	△78
7 諸収入	7,383	0	28,990	1	11,208	0	△61
8 市債	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	11,952	0	3,067	0	-	-	皆減
計	3,021,930	100	2,961,103	100	2,875,498	100	△3

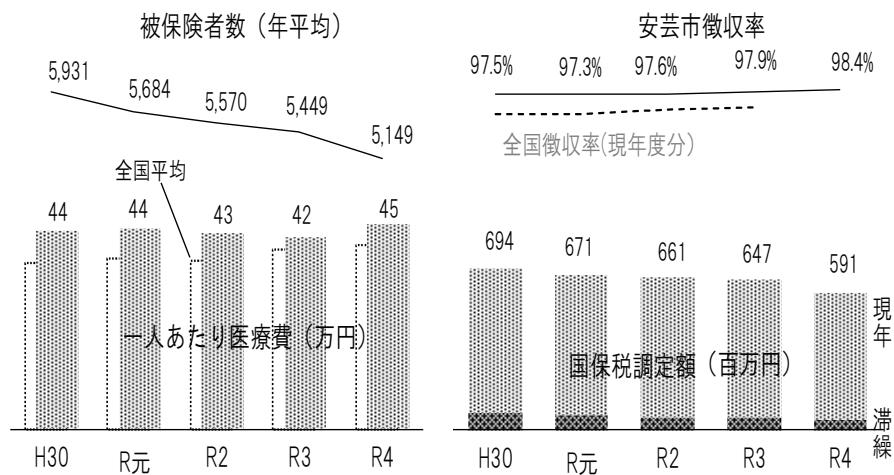
＜歳出＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 総務費	15,353	1	15,348	1	43,584	2	184
2 保険給付費	2,054,795	68	1,968,233	67	1,979,056	69	1
3 国民健康保険事業費納付金	842,580	28	850,017	29	817,656	28	△4
4 保健事業費	26,495	1	26,284	1	24,747	1	△6
5 公債費	-	-	-	-	-	-	-
6 諸支出金	5,845	0	97,663	3	9,895	0	△90
7 予備費	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	60,464	2	-	-	-	-	-
計	3,005,532	100	2,957,544	100	2,874,938	100	△3

被保険者数及び所得の減少により国保税収が大きく減少し、国民健康保険事業財政調整基金を 63,917 千円取り崩した結果、当年度の実質収支は 560 千円の黒字決算であるが、単年度収支は 2,999 千円の赤字となっている。

医療費総額は 2,308,739 千円で、前年度に比べ 0.4 ポイント、8,262 千円増加しており、一人あたりの医療費も 448 千円で前年度に比べ 6%、26 千円増加している。

国民健康保険被保険者数は 5,149 人で前年度に比べ 6%、300 人減、加入世帯数も 3,208 世帯で前年度に比べ 4%、124 世帯減少している。

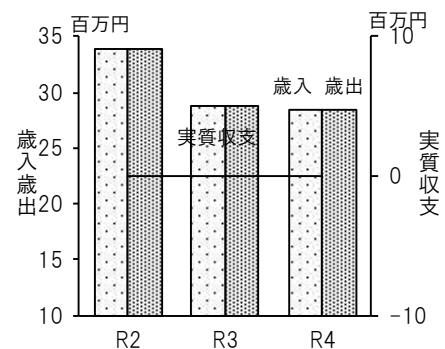
国民健康保険税の現年度分の徴収率は、98.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増、滞納繰越分を含む徴収率は92.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。不納欠損額は、3,514 千円で前年度に比べ 30%、1,508 千円減少し、収入未済額は、39,042 千円で前年度に比べ 11%、4,742 千円減少している。



(2) 元気バス事業特別会計

(単位：千円、%)

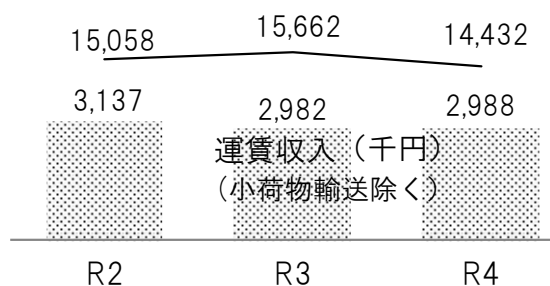
決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	33,951	28,712	28,503
歳出決算額	b	33,951	28,712	28,503
形式収支	c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	-	-	-
単年度収支	e-前年e	-	-	-



＜歳入＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 繰入金	24,522	72	25,639	89	25,423	89	△1
2 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
3 諸収入	3,229	10	3,073	11	3,081	11	0
財産収入	702	2	-	-	-	-	-
県支出金	2,798	8	-	-	-	-	-
市債	2,700	8	-	-	-	-	-
計	33,951	100	28,712	100	28,503	100	△1

＜歳出＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 民生費	32,515	96	27,811	97	27,598	97	△1
2 公債費	1,436	4	901	3	905	3	0
3 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	33,951	100	28,712	100	28,503	100	△1

利用者（延べ人）

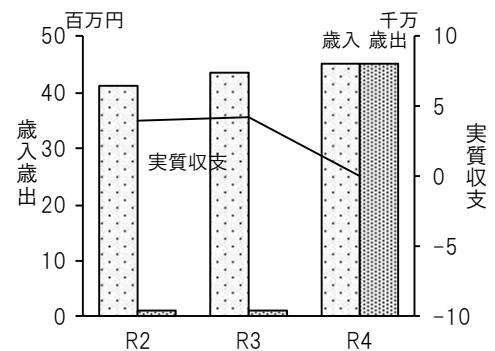


高齢者等の交通手段等を確保するため 7 路線を運行している。

人口減等により利用者数は 14,432 人で、前年度に比べ 1,230 人減少しているが、運賃収入（小荷物輸送除く）は、定期券及び回数券の収入が増となり、前年度に比べ 6 千円増加している。

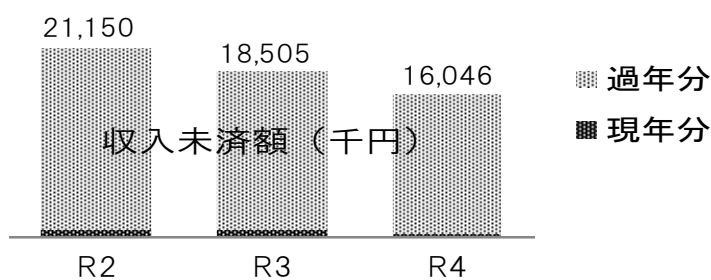
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計（単位：千円、％）

決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	41,201	43,614	45,262
歳出決算額	b	1,238	1,230	45,262
形式収支	c=a-b	39,964	42,384	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	39,964	42,384	-
単年度収支	e-前年e	2,915	2,420	△ 42,384



＜歳入＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 県支出金	87	0	82	0	60	0	△27
2 繰入金	31	0	28	0	20	0	△29
3 繰越金	37,049	90	39,964	92	42,384	94	6
4 諸収入	4,035	10	3,540	8	2,798	6	△21
計	41,201	100	43,614	100	45,262	100	4

＜歳出＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 事業費	118	10	110	9	80	0	△27
2 諸支出金	-	-	-	-	45,181	100	皆増
公債費	1,120	90	1,120	91	-	-	-
計	1,238	100	1,230	100	45,262	100	3580



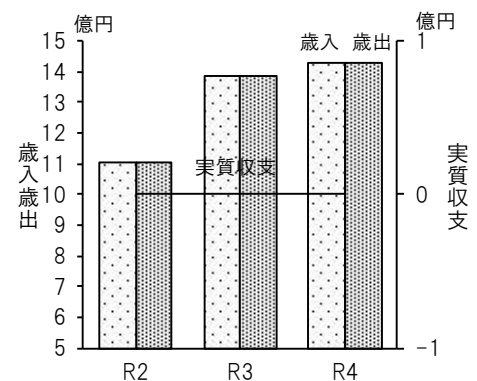
収入未済額は、16,046 千円で前年度に比べ 13%、2,459 千円減少している。滞納繰越分を含む徴収率は、14.8%で前年度に比べ 1.3 ポイント減少している。

令和4年度までにすべての借受人の約定最終償還期限が到来したことにより、住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止

し、令和5年度からは一般会計で管理する。当該特別会計の廃止により一般会計へ繰出金として 45,181 千円支出している。

(4) 鉄道経営助成基金事業特別会計 (単位: 千円、%)

決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	1,107,424	1,384,735	1,431,234
歳出決算額	b	1,107,424	1,384,735	1,431,234
形式収支	c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	-	-	-
単年度収支	e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	8,911	1	181,802	13	181,749	13	0
2 財産収入	195	0	3	0	26	0	767
3 寄附金	111	0	92	0	84	0	△9
4 繰入金	738,201	67	715,829	52	723,366	51	1
5 諸収入	360,005	33	487,008	35	526,009	37	8
計	1,107,424	100	1,384,735	100	1,431,234	100	3

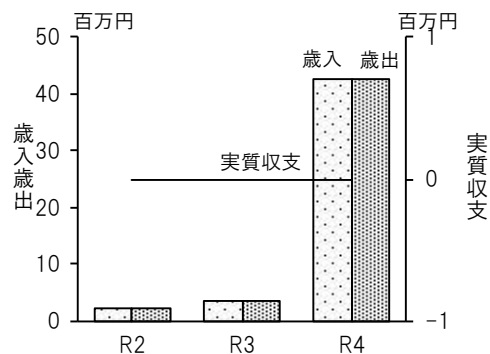
<歳出> 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 諸支出金	1,107,424	100	1,384,735	100	1,431,234	100	3
計	1,107,424	100	1,384,735	100	1,431,234	100	3

地域公共交通の安定的な運営を支援するため、県及び沿線 11 市町村で基金を造成している。令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で総額 10 億円の基金を再造成している。

経営運転資金短期貸付金 526,000 千円や赤字補てんに 164,375 千円を支出しており、赤字補てんは前年度に比べ 5%、7,570 千円増加している。

(5) 墓地公園事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	2,284	3,490	42,566
歳出決算額	b	2,284	3,490	42,566
形式収支	c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	-	-	-
単年度収支	e-前年e	-	-	-



＜歳入＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 使用料及び手数料	825	36	3,458	99	1,975	5	△43
2 財産収入	53	2	32	1	20	0	△37
3 繰入金	1,407	62	-	-	40,571	95	皆増
計	2,284	100	3,490	100	42,566	100	1120

＜歳出＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 事業費	2,284	100	3,490	100	1,637	4	△53
2 諸支出金	-	-	-	-	40,928	96	皆増
計	2,284	100	3,490	100	42,566	100	1120

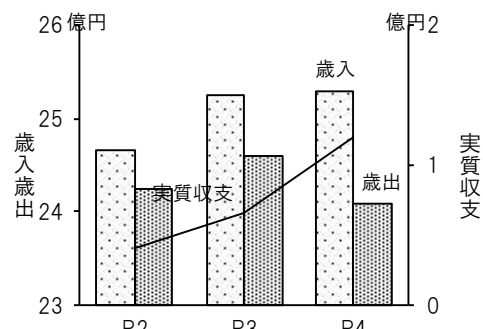
使用期間10年ごとの維持管理費26件と返還された1区画の貸付により、使用料は1,975千円で前年度に比べ43%、1,483千円減少している。

令和4年度末に墓地公園事業特別会計を廃止し、令和5年度からは一般会計で管理する。伊尾木墓地公園管理基金条例の廃止により、伊尾木墓地公園管理基金の全額40,571千円を取崩し、墓地公園事業特別会計に繰入後、当該特別会計の廃止により一般会計へ繰出金として40,928千円支出している。

(6) 介護保険事業特別会計

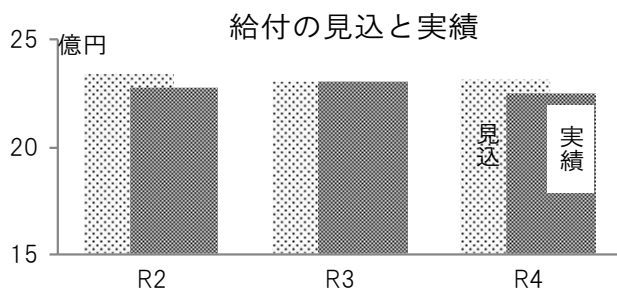
(単位：千円、%)

決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	2,465,157	2,525,841	2,528,547
歳出決算額	b	2,424,977	2,459,594	2,408,238
形式収支	c=a-b	40,180	66,246	120,309
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	40,180	66,247	120,309
単年度収支	e-前年e	10,780	26,067	54,062



＜歳入＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 保険料	465,583	19	466,183	18	460,397	18	△1
2 分担金及び負担金	424	0	459	0	456	0	△1
3 使用料及び手数料	138	0	98	0	78	0	△20
4 国庫支出金	623,939	25	649,511	26	664,283	26	2
5 支払基金交付金	626,181	25	644,091	26	623,949	25	△3
6 県支出金	350,270	14	352,735	14	346,393	14	△2
7 財産収入	64	0	110	0	83	0	△25
8 繰入金	358,265	15	364,001	14	355,274	14	△2
9 繰越金	29,400	1	40,180	2	66,246	3	65
10 諸収入	10,894	0	8,474	0	11,388	0	34
計	2,465,157	100	2,525,841	100	2,528,547	100	0

＜歳出＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 総務費	34,552	1	30,165	1	30,019	1	0
2 保険給付費	2,279,806	94	2,302,211	94	2,250,380	93	△2
3 基金積立金	11,997	0	35,417	1	20,084	1	△43
4 地域支援事業費	80,625	3	80,175	3	87,212	4	9
5 諸支出金	17,998	1	11,625	0	20,544	1	77
6 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	2,424,977	100	2,459,594	100	2,408,238	100	△2

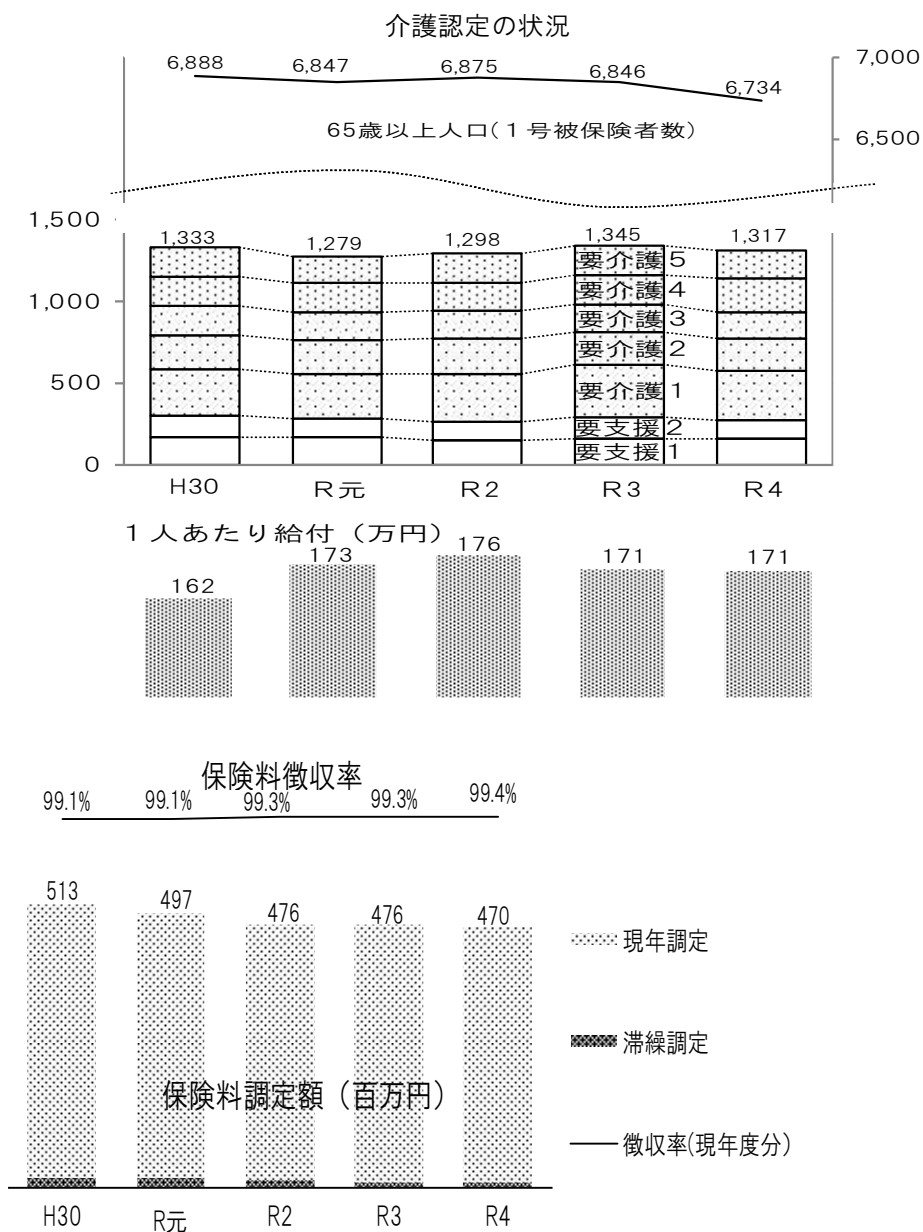


第8期介護保険事業計画における介護給付費見込額の97.3%の給付実績となっており、ほぼ見込みどおりである。介護保険料の現年分の徴収率は、99.4%で前年度に比べ0.1ポイント増、滞納繰越分を含む徴収

率は 98.0%で前年度と同じである。不納欠損額は、1,903 千円で前年度に比べ 90%、904 千円増加している。収入未済額は、7,311 千円で前年度に比べ 13%、1,137 千円減少している。

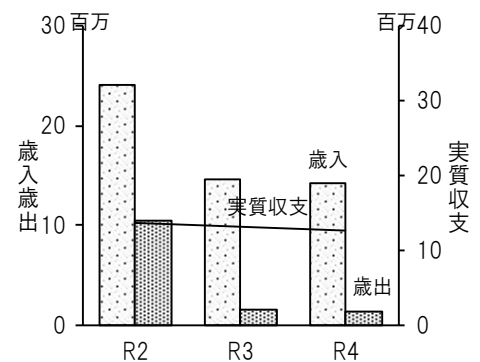
安芸市の高齢化率は 41.8%で前年度に比べ 0.2 ポイント増加し、介護認定者数（2 号被保険者を含む）は 1,317 人で前年度に比べ 2%減少している。

一人あたりの介護給付費は 1,709 千円で前年度に比べ 3 千円減少している。



(7) 住宅団地整備事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	24,051	14,635	14,199
歳出決算額	b	10,470	1,489	1,488
形式収支	c=a-b	13,581	13,146	12,711
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	13,581	13,146	12,711
単年度収支	e-前年e	△ 2,597	△ 435	△ 435



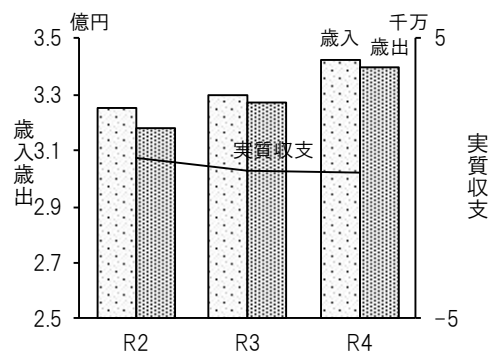
＜歳入＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 財産収入	544	2	12	0	12	0	-
2 繰入金	7,329	30	1,042	7	1,041	7	0
3 繰越金	16,179	67	13,581	93	13,146	93	△3
計	24,051	100	14,635	100	14,199	100	△3

＜歳出＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 事業費	-	-	-	-	-	-	-
2 公債費	10,470	100	1,489	100	1,488	100	0
計	10,470	100	1,489	100	1,488	100	0

公債費の交付税算入相当額を一般会計から繰り入れている。

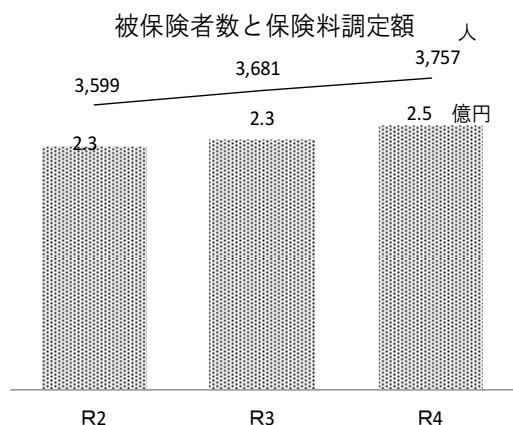
(8) 後期高齢者医療事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	a	325,049	329,853	342,118
歳出決算額	b	317,809	327,215	339,929
形式収支	c=a-b	7,240	2,638	2,189
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	7,240	2,638	2,189
単年度収支	e-前年e	△ 2,293	△ 4,602	△ 449



＜歳入＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	225,701	69	233,868	71	246,376	72	5
2 使用料及び手数料	52	0	53	0	55	0	4
3 繰入金	89,270	27	88,452	27	92,578	27	5
4 繰越金	9,532	3	7,240	2	2,638	1	△64
5 諸収入	495	0	241	0	470	0	95
計	325,049	100	329,853	100	342,118	100	4

＜歳出＞ 款	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
1 総務費	2,303	1	1,157	0	1,559	0	35
2 後期高齢者医療広域連合納付金	315,354	99	325,920	100	338,240	100	4
3 諸支出金	153	0	137	0	130	0	△5
4 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	317,809	100	327,215	100	339,929	100	4



後期高齢者被保険者数は 3,757 人で前年度に比べ 2%、76 人増加している。

後期高齢者医療保険料の現年分の徴収率は 99.7%で、前年度と同じである。滞納繰越分を含む徴収率は 99.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。不納欠損額は、27 千円で前年度に比べ 49%、26 千円減少している。収入未済額は、1,350 千円で前年度に比べ 41%、392 千円増加している。

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地において、行政財産では消防屯所用地 2,262 m²、道路用地 6,834 m²等の取得、用途廃止によるはたやま憩の家用地 1,716 m²等の普通財産化等の増減があった。また、普通財産では用途廃止によるはたやま憩の家用地 1,716 m²等、高知県への移管 444 m²等の増減があった。

建物において、行政財産では桐ヶ内団地 1,438 m²等の建築、用途廃止によるはたやま憩の家 363 m²を含む普通財産化等の増減があった。また、普通財産では用途廃止によるはたやま憩の家 363 m²、古井公民館解体 74 m²の増減があった。

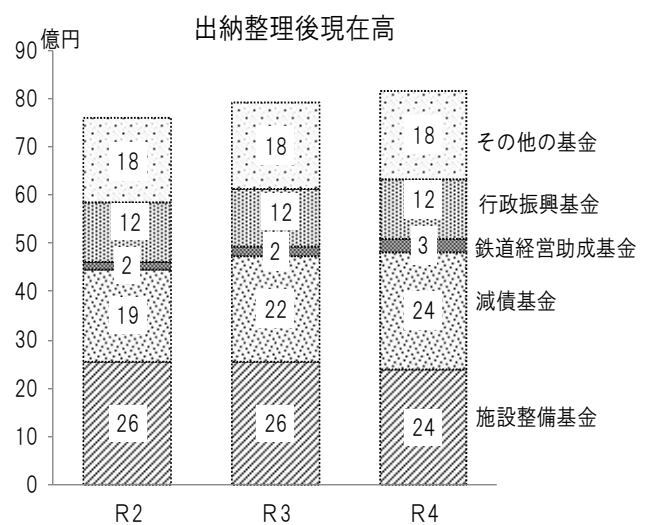
(2) 物品

備品は全て備品番号を取得して備品台帳を整備して管理している。廃棄の際、資産価値のあるものは、公売によって売却処分している。当年度は、公用車(マイクロバス) 1 台を一般競争入札により処分している。

(3) 基金

当年度出納整理後における基金残高は 8,164,556 千円で、前年度出納整理後に比べ 267,708 千円増加している。主なものは、新庁舎及び統合中学校並びに災害復旧事業による公債費の償還を円滑にするために減債基金 258,313 千円を積立している。また施設整備基金は、341,900 千円を取崩しているが、182,719 千円を積立している。

また国民健康保険事業財政調整基金を 63,917 千円取崩している。



〔6〕 審査意見

当年度の一般会計・特別会計の決算総額は、歳入が 26,243,214 千円、歳出が 25,026,040 千円となっており、ここ数年決算規模の拡大が続いている。実質収支は 563,905 千円となっている。

収入未済額の総額は、107,049 千円で前年度に比べ 25,304 千円減少している。不納欠損額の総額は、12,968 千円で前年度に比べ 4,884 千円増加している。増加のうち 5,146 千円は生活保護法第 78 条徴収金等は、法令に従った処理等を行ったことによるものである。今後も法令を遵守し、適正に処理を行ってください。

本市の健全化判断比率及び資金不足比率によると、限られた財源の効率的な活用が図られており健全な財政運営が行われている。

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者の減少及び農業所得の減少等により国保税収が大きく減少し、国民健康保険事業財政調整基金を取崩したが、国保財政は依然として厳しい状況である。

工事書類審査 5 件について行った結果、事務処理手続きは適正に行われていた。また工事現地調査 1 件について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

最後に、新庁舎及び統合中学校が令和 5 年度に完成予定となっており、今後においても小学校の統合、現庁舎及び現安芸中学校の跡地活用も議論されており、また、公共施設等の老朽化対策も大きな課題となっていることから将来的に実質公債費比率の上昇が予想されている。過去に直面したような危機的な財政状況に陥ることのないよう、持続可能な行政運営に今後も引き続き努めて下さい。

令和4年度 安芸市定額基金の運用状況審査

第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

- 1 安芸市国民健康保険高額療養費貸付基金

第3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、財務帳票等により審査した。
- 2 安芸市監査基準（令和2年安芸市監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

第4 審査の結果

令和4年度基金の運用状況に関する調書の計数については、関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、基金の運用も適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

- 1 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度は1,929千円を貸し付け、1,929千円の返納があった。

令和４年度 安芸市健全化判断比率及び資金不足比率審査

第１ 審査の種類

- １ 健全化判断比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定による審査）
- ２ 資金不足比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定による審査）

第２ 審査の対象

- １ 令和４年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- ２ 令和４年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第３ 審査の実施内容及び着眼点

- １ 審査に付された関係書類が、関係法令等に基づいて適正に作成されているか、計数が正確であるかについて審査を実施した。
- ２ 安芸市監査基準（令和２年安芸市監査委員告示第２号）に準拠し、関係職員から説明を受けて実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。

各比率等については、次のとおりである。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

実質収支は黒字であり、実質赤字比率は数値としては表示されない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は数値としては表示されない。

(3) 実質公費比率

実質公債費率は 5.4%であり、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は数値として表示されない。

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	差引	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	14.14
連結実質赤字比率	-	-	-	19.14
実 質 公 債 費 比 率	5.9	5.4	△0.5	25.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	350.0

2 資金不足比率について

いずれの事業も資金不足が生じておらず、数値としては表示されない。

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	差引	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	-	-	-	20.0
下 水 事 業 会 計	-	-	-	20.0
住 宅 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0